

新潟市農業構想 目標の達成状況と評価(案)

資料1-2

指標①	コシヒカリ一等米比率										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	83.2%	73.5%	75.9%	84.9%	90.4%	11.6%	71.5%	63.3%	75.2%	88.7%	95%以上
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる農家支援事業 ・環境と人にやさしい農業支援事業 										
評価	今年度は適正な栽培管理により、生育は概ね順調に推移した。しかしながら、出穂後、8月中旬から9月上旬の日照不足が未熟粒や心白粒を助長したため、平成25年度に比べ13.5%上昇したが、目標値を下回る結果となった。米の品質は天候による影響が大きく、目標を達成できた年はなかった。										
今後の施策の方向	引き続き、適切な栽培管理を徹底し、高品質な米づくりを実現できるよう今後も支援策を講じ、新たな農業構想における目標「うるち米1等米比率90%」を目指す。										

指標②	園芸等の農業産出額(米・麦類・雑穀豆類を除く)										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	29,854百万円 (平成16年統計)	29,540百万円 (平成17年統計)	28,060百万円 (平成18年統計)	-	-	-	-	-	-	-	32,800百万円
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県農林水産業取組推進事業 ・がんばる農家支援事業 										
評価	国の統計事務の縮小により、平成19年統計から市町村別の農業産出額が公表されておらず実績の把握ができていない。										
今後の施策の方向	今後も、生産拡大や環境整備、新規園芸品目の導入に対する支援などを通じ、園芸作物の生産振興を図っていく。										

指標③	認定農業者数											
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標	
	2,128経営体 (平成17年度末)	2,794経営体 (平成18年度末)	2,834経営体 (平成19年度末)	3,085経営体 (平成20年度末)	3,137経営体 (平成21年度末)	3,212経営体 (平成22年度末)	3,187経営体 (平成23年度末)	3,203経営体 (平成24年度末)	3,122経営体 (平成25年度末)	3,317経営体 (平成26年度末)	3,450経営体	
	うち個別経営体	2,068経営体	2,713経営体	2,734経営体	2,981経営体	3,033経営体	3,112経営体	3,076経営体	3,088経営体	3,002経営体	3,194経営体	3,340経営体
	うち組織経営体	60経営体	81経営体	100経営体	104経営体	104経営体	100経営体	111経営体	115経営体	120経営体	123経営体	110経営体
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進対策事業 ・人・農地プラン ・農地中間管理事業 											
評価	市、県、農業委員会、JAなどの連携により、認定農業の確保・育成に取り組むとともに、国の支援制度の改正により、目標数値に達することはできなかったが、認定農業者数が全体的に増加傾向で推移した。											
今後の施策の方向	今後も、認定農業者が経営改善計画を達成するための各種支援策や資金借り入れの金利負担の軽減、農地集積への補助を行っていくとともに、法人化への取り組みを支援していく。さらに国の進める人・農地プランや農地中間管理機構との連携を図り、地域の担い手として位置付け、育成に努める。											

指標④	新規就農者数(年間確保数)										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	31人 (平成17年)	38人 (平成18年)	15人 (平成19年)	17人 (平成20年)	38人 (平成21年)	48人 (平成22年)	46人 (平成23年)	49人 (平成24年)	66人 (平成25年)	62人 (平成26年)	70人
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者確保・育成促進事業 ・青年就農給付金(経営開始型) ・新規参入者経営安定資金利子補給金 										
評価	昨年に比べ減少したが、2年連続60人以上の新規就農者を確保し、高い水準となっている。中でも非農家出身者が農業法人などへの就業するケースが増えている。										
今後の施策の方向	農業就業者の高齢化が進む中、若手農業者の確保は喫緊の課題であり、農家子弟のみならず、多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者に対する資金助成や雇用する農業法人や農業者に助成していく。さらに国の進める人・農地プランとの連携を図り、新たな担い手として位置付け、育成・定着に努める。										

指標⑤	農村地域生活アドバイザーの認定数										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	151人 (平成17年度末)	182人 (平成18年度末)	186人 (平成19年度末)	192人 (平成20年度末)	194人 (平成21年度末)	198人 (平成22年度末)	201人 (平成23年度末)	189人 (平成24年度末)	189人 (平成25年度末)	136人 (平成26年度末)	260人
目標を達成するための主な事業	・新潟県地域生活アドバイザー認定制度										
評価	新たな認定の掘り起こしに取り組んできたが、本制度の見直しや認定者の入れ替え、さらに同様な制度が多数あることによる重複任用者からの辞退により、認定数の減少となり目標達成できなかった。										
今後の施策の方向	県と連携し、各種女性支援策の整理統合を図るとともに、若手女性農業者への経営参画を促進し、6次産業化につながる起業化を支援していく。										

指標⑥	耕地面積										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	34,330ha (平成17年統計)	34,200ha (平成18年統計)	34,100ha (平成19年統計)	34,000ha (平成20年統計)	33,800ha (平成21年統計)	33,600ha (平成22年統計)	33,500ha (平成23年統計)	33,400ha (平成24年統計)	33,300ha (平成25年統計)	33,200 (平成26年統計)	33,500ha
目標を達成するための主な事業	・耕作放棄地解消事業										
評価	遊休化の未然防止や耕作放棄地解消を進め耕地面積の確保に努めているが、農地の転用や開発により、耕地面積は、年間100～200ヘクタールずつ減少し、目標値である33,500haを割り込んだ。										
今後の施策の方向	今後も、都市計画と連携し、無秩序な市街地の拡大抑制や市民参加のもとで農業・農村の多面的機能を活かしたまちづくりを進めるとともに、担い手の育成による就農者の確保や、農地の集積など、農地が農地として活用されるよう耕作放棄地対策をはじめとする各種施策の実施に努めていく。										

指標⑦	美しい農村環境の形成										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	-	-	1地区	1地区	2地区	3地区	4地区	5地区	6地区	6地区	6地区
目標を達成するための主な事業	・美しい農村づくり事業										
評価	西蒲区高畑地区、北区居山地区、西区藤蔵新田地区、南区万年地区、江南区木津地区、秋葉区市之瀬地区の6地区で取り組み、ワークショップによる活動支援及び材料支給を予定どおり行い、目標を達成した。										
今後の施策の方向	それぞれのモデル地区では、農村環境保全による地域づくりの意識を高め、集落の活性化のための持続的な取り組みを図っている。今後はさらに都市部との交流等により、集落のさらなる活性化を推進するとともに、「寄り道したくなる農村景観」づくりのための支援策を講じていく。										

指標⑧	景観や自然に配慮した農業水路数										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	3路線 (平成17年度末)	3路線 (平成18年度末)	5路線 (平成19年度末)	7路線 (平成20年度末)	8路線 (平成21年度末)	8路線 (平成22年度末)	8路線 (平成23年度末)	8路線 (平成24年度末)	8路線 (平成25年度末)	9路線 (平成26年度末)	9路線
目標を達成するための主な事業	・流域水質保全機能増進事業 ・地域用水環境整備事業										
評価	これまで、9路線で水路護岸等を整備し、目標を達成した。地域住民からは農業用施設を身近な存在と感じ、活用してもらえるようになった。										
今後の施策の方向	平成26年度に大淵排水路の整備をおこない、これまでに9路線を完了した。平成27年度は更に海老ヶ瀬排水路を整備する。今後も、新潟市農村環境計画に示したとおり、農業農村整備事業において景観や自然に配慮した整備を行う。										

指標⑨	緑の田園ライン(田園における水と緑の散策路)のある地区数										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	4地区 (平成17年度末)	4地区 (平成18年度末)	4地区 (平成19年度末)	4地区 (平成20年度末)	4地区 (平成21年度末)	5地区 (平成22年度末)	5地区 (平成23年度末)	5地区 (平成24年度末)	5地区 (平成24年度末)	5地区 (平成26年度末)	5地区
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・村づくり交付金事業 ・地域用水環境整備事業 										
評価	平成22年度末までに目標の5地区整備が完了した。地域住民や訪れた人に憩いの場としてゆとりや安らぎを提供している。										
今後の施策の方向	目標整備箇所については平成22年度末で完了した。今後は、環境用水の活用など関連調査・効果検証を進め、農業用施設の整備に併せた修景施設や親水護岸の設置を検討するなど、次世代の「水と緑のネットワーク計画」策定を目指していく。										

指標⑩	市民農園の区画数										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	1,088区画 (平成17年度末)	1,147区画 (平成18年度末)	1,148区画 (平成19年度末)	1,063区画 (平成20年度末)	1,066区画 (平成21年度末)	1,077区画 (平成22年度末)	1,085区画 (平成23年度末)	1,145区画 (平成24年度末)	1,121区画 (平成25年度末)	1,121区画 (平成26年度末)	1,500区画
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民に親しまれる」農業推進事業 										
評価	目標区画数には達しなかったが、市民農園稼働率約92%と空区画もあり、市民ニーズに即した自然にふれあい農作業に興味のある市民が取り組みやすい場の提供を行った。										
今後の施策の方向	市民農園を含め、収穫農園や農業体験教室の開催など、市民ニーズの動向を注視しながら、農業に興味のある人が取り組みやすい環境の整備を進めていく。										

指標⑪	農業サポーターの人数										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	-	0	20人	40人	130人	185人	247人	288人	328人	355人	300人
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業サポーターシステム推進事業 										
評価	市民の農業への関心が高まっており、農業サポーターの登録者数も目標値の300人を上回ることが出来た。また、リピーターが2/3以上と継続して参加するサポーターが多い。										
今後の施策の方向	事業をPRするとともに登録要件の緩和により、参加を希望する人が登録しやすいよう配慮し登録者の拡大を図る。更に農業サポーターの継続的な活動を支援し、農業者と互いに助け合う関係づくりを進めていく。										

指標⑫	食料自給率(カロリーベース)										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	67% (平成15年)	60% (平成16年)	63% (平成17年)	-	-	-	-	-	-	-	70%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な米づくり推進事業 ・地産地消推進事業 ・田んぼフル活用事業 										
評価	国による生産額等の統計データが終了したため、算定ができていない。										
今後の施策の方向	売れる米づくりの推進や、生産調整による転作作物の定着化などの生産面での支援、本市の特性を生かした米の地域内流通面等での支援、地産地消の推進など消費面での支援を進めてきた。今後は、これら支援を更に充実させるとともに、学校給食、地産地消推進の店での地場農産物の利用拡大など、更なる食料自給率向上を目指していく。										

指標⑬	農産物直売所の設置数										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	112箇所 (平成17年度末)	111箇所 (平成18年度末)	107箇所 (平成19年度末)	115箇所 (平成20年度末)	122箇所 (平成21年度末)	127箇所 (平成22年度末)	121箇所 (平成23年度末)	114箇所 (平成24年度末)	108箇所 (平成25年度末)	109箇所 (平成26年度末)	150箇所
(参考) インショップ数	-	21箇所	24箇所	23箇所	36箇所	50箇所	51箇所	50箇所	48箇所	36箇所	
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県農林水産業総合振興事業 ・地産地消推進事業 										
評価	直売所の設置数は順調に伸びてきていたが、近年は廃業により閉店する直売所が増えており、目標値には届かなかった。										
今後の施策の方向	新鮮な農産物への消費者のニーズの高まりにより、直売所の売上げも伸びていることから、今後も直売所設置の支援を継続するほか、地産地消推進の店認定制度を推進し、地産地消の良さをPRすることで直売所の需要を高めていく。										

指標⑭	エコファーマーの認定者数										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	739人 (平成17年度末)	1,192人 (平成18年度末)	2,352人 (平成19年度末)	3,063人 (平成20年度末)	3,439人 (平成21年度末)	3,496人 (平成22年度末)	3,553人 (平成23年度末)	3,366人 (平成24年度末)	3,108人 (平成25年度末)	3,033人 (平成26年度末)	4,000人
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金事業 ・環境と人にやさしい農業支援事業 										
評価	平成24年度以降、エコファーマーマークが使用できなくなった影響などにより、認定者数は平成23年度をピークに減少している。一方で、化学農薬・化学肥料を5割以上削減した米の栽培面積は、平成24年度から7千ha台を維持しており、環境にやさしい農業が涵養している。										
今後の施策の方向	今後も支援を継続し、環境にやさしい農業の拡大・推進を図る。										

指標⑮	新潟県特別栽培農産物栽培面積										
目標値及び実績	平成17年度 構想策定時	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 将来目標
	358ha (平成16年度末)	467ha (平成18年度末)	579ha (平成19年度末)	552ha (平成20年度末)	613ha (平成21年度末)	568ha (平成22年度末)	554ha (平成23年度末)	547ha (平成24年度末)	494ha (平成25年度末)	446ha (平成26年度末)	4,200ha
(参考) 化学農薬・化学肥料を5割以上削減した米の栽培面積	-	1,427ha	2,896ha	4,483ha	5,758ha	6,306ha	6,707ha	7,064ha	7,188ha	7,163ha	
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金事業 ・環境と人にやさしい農業支援事業 										
評価	付加価値をつけた有利販売を行う農家からの申請が主体であるが、認証面積は平成21年度をピークに減少傾向であり、目標値には及ばなかった。しかし、県の認証は受けていないものの同等の基準で栽培されている面積は、平成24年度から7千ha台を維持している。										
今後の施策の方向	引き続き県認証取得を奨励するとともに、新たな農業構想において主食用水稲作付面積における化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合50%を目指す。										